

## 重点6 障害者差別解消に向けた取組みの推進

■ 平成28（2016）年4月の「障害者差別解消法」の施行を受け、東京都は、平成30（2018）年「東京都障害者への理解促進及び差別解消の推進に関する条例」を制定し、民間事業者に対する「合理的配慮の提供」を義務化するなどの取組みを進めました。

■ 実態調査結果では、障害者差別解消法の認知度が、3年前に行った調査から10.6ポイント上昇し43.6%となりましたが、依然、半数以上の方が「知らない」と回答しています。

相談をしなかった理由としてあげられた「相談しても無駄だと思った」、「自分が我慢すればいいことだと思った」などの回答を少しでも減らすため、差別解消に関する相談窓口の周知や実際に解決した好事例を伝えていくなど、当事者自身に届く効果的な普及啓発に取り組めます。

■ 聴覚・視覚障害者団体などからは、合理的配慮の一つとして「情報保障の充実」が要望されています。日々進歩するICT機器の活用方法を含めた情報保障の取組みを進めます。

■ 武蔵野市福祉公社では、「成年後見利用支援センター」を新たに開設し、成年後見制度の総合相談や普及・啓発に関する事業を開始しました。

今後、親なき後の支援が必要な障害者の増加が見込まれる中、障害などの理由で判断能力が低下した人の権利や財産を守るため、意思決定支援を踏まえた成年後見制度の活用に向け、武蔵野市福祉公社やNPO法人むさしの成年後見サポートセンターこだまネットと連携を図りながら普及・啓発の取組みを進めます。

■ 令和2年度からスタートした「武蔵野市第六期長期計画」では、重点施策の一つに「武蔵野市ならではの地域共生社会の推進」を掲げています。

地域共生社会の実現に向け、市民や民間事業者などへの障害理解を推進する取組みとして、「心のバリアフリー」のパンフレットの改定やヘルプマーク、ヘルプカードの普及啓発に努めるとともに、ピクトグラムの活用など分かりやすい案内表示について研究します。